研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 6 月 1 3 日現在

機関番号: 34315 研究種目: 若手研究 研究期間: 2021~2023

課題番号: 21K13390

研究課題名(和文)フィリピンの流通近代化プロセスと特徴の解明:文献研究と現地調査から

研究課題名(英文)Elucidation of the Process and Characteristics of Distribution Modernization in the Philippines: From literature study and on-site surveys

研究代表者

舟橋 豊子 (Funahashi, Toyoko)

立命館大学・政策科学部・准教授

研究者番号:70760479

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文): 先行研究の整理や統計データの収集、現地調査によりフィリピンの流通近代化は伝統小売業を残したまま近代小売業が発達したところが特徴であると明らかになった。フィリピンでは古い流通のシステムを残しつつ、近代化が進んできた。さらに、巨大財閥は小売業だけでなく金融業、不動産会社も保有、系列化することにより店舗の大型化を進め流通近代化を加速化させている。しかし、伝統小売業のなかには近代小売業に転換する店舗もあるが、伝統小売業を残したまま支払い手段にキャッシュレス決済を取り入れる店舗や仕入れ先のシステムを用いて受注発注や在庫管理等をおこなうなど、新しい技術 を取り入れ進化した店舗もある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 高度に発展した経済と発展途上の経済では流通近代化のプロセスが異なる可能性がある。これまで先進国においては近代小売業の出現と増加に伴い、零細小売店をはじめとする伝統小売業が廃れていく傾向にあったが、フィリピンにおいてはこの状況が当てはまたない。

現在、フィリピンは都市部を中心に大きな経済発展をとげており、経済や流通が革新を続けているなか、フィリピン各地域の経済格差も見受けられる。近代小売業と伝統小売業が混在するこの時代の変革期において、フィ リピンの現状を記録すること、他国との流通革新の違いを記録に残すことは社会的にも学問的にも重要である。

研究成果の概要(英文): By reviewing previous research, collecting statistical data, and conducting on-site surveys, it became clear that the modernization of distribution in the Philippines has

on-site surveys, it became clear that the modernization of distribution in the Philippines has characterized by the development of modern retail while preserving traditional retail. In the Philippines, modernization has progressed while preserving the old distribution system. In addition, large conglomerates own and form affiliations not only with retail businesses but also with financial and real estate companies, they are promoting the enlargement of stores and accelerating the modernization of distribution. In this environment, some traditional retail stores have converted to modern retail, but others have evolved by adopting new technologies, such as adopting cashless payment methods while retaining traditional retail, or using their suppliers' systems for order placement and inventory management.

研究分野:商業、流通

キーワード: 伝統小売業 近代小売業 流通近代化 フィリピン

1.研究開始当初の背景

流通近代化とは一般に設備投資を基軸とする拡大する市場のシェア拡大に適合した流通再編成を意味し、その共通の形態は「大型」と「総合化」であった(梅津、1971)。流通近代化の研究は関根(2008)や梅津(1971)等が日本の実態に基づく分析や中国やイギリスにおける実態調査を踏まえて、流通の国際比較を試みている。そして、関根(2008)は流通近代化という切り口での国際比較の可能性や有効性を示しており、今後の課題は国際比較の実証研究の積み重ねであることを示している。

フィリピンでは伝統小売業、近代小売業ともに成長する小売セクターの中で、チェーンストアなどによる近代小売業の店舗数増加がみられる。しかし、その小売業数やチェーン経営を実施している企業は限定的であり、伝統小売業と近代小売業の共存、製造業の系列下にある卸売商の存在や商慣行の維持といったフィリピン独自の経緯にある。そして、設備投資を基軸とした拡大する市場のシェア拡大に適合した流通再編成 「大型」と「総合化」の状況を今の段階ではみることはできない。本研究では関根(2008)の課題を引き継いで、発展途上の資本主義国の事例としてフィリピンを選択し、資料収集と実態調査を行う。

2.研究の目的

高度に発展した経済と発展途上の経済では流通近代化のプロセスが異なる可能性がある。これまで先進国においては近代小売業の出現と増加に伴い、零細小売店をはじめとする伝統小売業が廃れていく傾向にあったが、フィリピンにおいてはこの状況が当てはまらない。現在、フィリピンは都市部を中心に大きな経済発展をとげており、経済や流通が革新を続けているなか、フィリピン各地域の経済格差も見受けられる。近代小売業と伝統小売業が混在するこの時代の変革期において、フィリピンの現状を記録すること、他国との流通革新の違いを記録に残すことは社会的にも学問的にも重要である。

本研究では関根 (2008) の課題を引き継いで、「流通近代化」の定義について精査し、フィリピン流通近代化の特徴は何であるのかを導き出す。

3.研究の方法

先行研究の整理と統計データの収集と現地聞き取り調査・観察調査をおこなう。

先行研究の整理と統計データの収集は、フィリピンの流通近代化の特徴をつかむため、流通近 代化の要因に関する先行研究の整理と政府統計や民間調査会社のデータからフィリピンの流通 業の体系化する。また、フィリピンの大都市として首都マニラとセブを、地方都市としてルソン 島のバタンガスとナガを、農村部としてルソン島バナウエとサマール島ボロンガンを選定し、流 通近代化の要因のうち資料収集によって次の 4 項目についてフィリピンにある大学・研究機関 において関連する文献の収集、電子書籍やデータベースの利用によって資料や研究論文の収集 によって分析する。 中小小売業の店舗数と総売上の推移、競争力強化の方法について、 ーン経営を実施している小売業のリスト化、チェーン経営を実施している流通効率化の方策、 商慣行である。上記4項目の詳細は 流通近代化には大規模化・チェーンスト ア化とともに、中小小売商の競争力強化が含まれるので関連文献を探す、 チェーン展開以外に も業務効率化や仕入れの仕方、PB 商品についても確認する、 発展途上国ではまだ製造企業も 相対的に小規模なケースが多く、取引コストの節減や流通在庫の圧縮を図るために新たに卸売 商・集積が出現する例がよく見られる(関根、2008)。中小製造企業と外資企業を中心に巨大製 造企業の両社がみられるフィリピンにおいては、どのような特徴がみられるのか見出す。また、 物流チェーンの構築、売場提案などリテイルサポート・サービスの充実など卸売商の機能高度化 特に価格の維持や販売促進などについて支払われるリベートや取引に についても確認する。 関わるプロセスについて検討する。

現地聞き取り調査・観察調査は、大都市として首都マニラとセブを、地方都市としてルソン島のバタンガスとナガを、農村部としてルソン島バナウエとサマール島ボロンガンを選定し、流通近代化の要因とされる次の4点との合致点と相違点をまとめるため、企業や小売店でおこなう。中小小売商の競争力について、サリサリストアやミニマート、中小ドラッグ・ストアの店舗展開、チェーン経営を実施している小売商の効率化について、ドラッグ・ストアやコンビニエンス・ストア、スーパーマーケットなどのチェーン展開と業務効率化や仕入れの仕方、 卸売商の機能について、卸売商のビジネス展開の確認と機能の確認、 商慣行について、リベートなどである。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、現地調査はフィリピン・ルソン島の大都市マニラとルソン島の地方都市ナガにおいてのみ実施できた。

先行研究の整理や統計データの収集、マニラとナガにおける現地調査により、流通近代化の要因とされている4項目とフィリピンとの合致点/相違点は次のように明らかになった。

中小小売業の店舗数と総売上の推移、競争力強化の方策について:中小小売商の競争力が 強化されず、伝統小売業、近代小売業ともに倒産事例が散見された。

チェーン経営を実施している小売業の流通効率化の方策ついて:大手小売業のIT利用による在庫の適正化と受発注、PB商品の普及が顕著にみられた。

卸売業の機能について:すでに各地に卸売業者が出現しており、大手製造企業や小売企業との提携もしくは系列化、各地の富裕層による独立的な卸売業者が見られた。また、外資大手の製造企業が散見されており、外資製造企業は自国でおこなってきたビジネスやマーケティング手法をフィリピンに持ち込んでいるものの、伝統的小売業が全土に広がっているため、この小売業を活用して全土に流通可能な方策を取っていた。

商慣行について:大手の製造企業や小売店による主導が顕著であり優位な立場にあった。

以上により、フィリピンの流通近代化は伝統的な零細小売業を残したまま近代小売業が発達したところに特徴があることが明らかになった。フィリピンでは従来からの販売手法や物流の仕組みを残しつつ、コンビニエンス・ストアのチェーン店展開によって近代小売業が推進された。また、巨大財閥も「流通近代化」を推進しており、小売業だけでなく金融業、不動産会社も保有、系列化することにより店舗の大型化を進め流通近代化を加速化させている。このようななか、伝統小売業のなかには近代小売業に転換する店舗もあるが、支払手段にキャッシュレス決済を取り入れる店舗や仕入れ先のシステムを用いて受注発注や在庫管理等をおこなう店舗もあり、新しい技術を取り入れ進化する伝統小売業もある。

また、本研究では上述にあわせて、高度に発展した経済と発展途上の経済では流通近代化のプロセスが異なる可能性があることが明らかになった。これまで先進国においては近代小売業の出現と増加に伴い、伝統小売業が廃れていく傾向にあったが、フィリピンにおいては近代小売業と伝統小売業が混在し、この状況が当てはまらない。フィリピンにおける他国との流通革新の違いを記録に残すことができたことは、社会的にも学問的にも意義のあることであった。

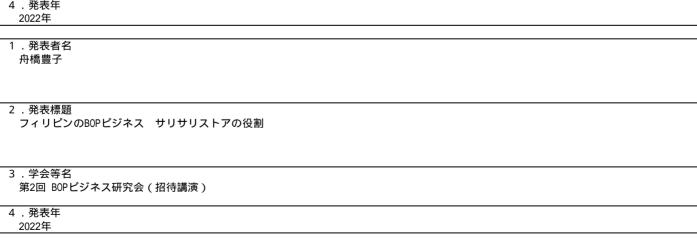
最後に、本研究では流通近代化の定義における精査について結論が出なかったため、今後の課題としたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論文】 計1件(つち貧読付論文 0件/つち国際共者 0件/つちオーフンアクセス 0件)	
1 . 著者名 舟橋 豊子	4 . 巻 2021年11月号
2.論文標題 フィリピンBOP市場の可能性 サリサリストアの役割と使命	5.発行年 2021年
3.雑誌名 月刊グローバル経営	6.最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.発表者名 舟橋豊子	
2.発表標題 フィリピンの流通の変革の特徴と今後の展望	
3.学会等名 日本流通学会第36回全国大会	
4 . 発表年 2022年	
1.発表者名 舟橋豊子	
2.発表標題 新興国における零細小売業	
3.学会等名 異文化経営学会第15回関西部会	
4.発表年	



1 . 発表者名 	
2.発表標題 BOP市場における企業のマーケティング戦略 フィリピンのサリサリストアを事例として	
3 . 学会等名 日本流通学会第125回関西・中四国部会	
4 . 発表年 2022年	
1.発表者名	
2 . 発表標題 フィリピンのサリサリストア〜零細小売業の実態と人々のくらし〜	
3.学会等名 国際開発学会東海支部・南山大学アジア太平洋研究センター共催講演会(招待講演)	
4 . 発表年 2023年	
〔図書〕 計2件	
1.著者名 Hayashi, T., Hoshino, H. and Hori, Y. (eds.)	4 . 発行年 2023年
2. 出版社	5.総ページ数
Springer Verlag	208
3.書名 Base of the Pyramid and Business Process Outsourcing Strategies : In the Age of SDGs	
1. 著者名	4 . 発行年
舟橋 豊子	2021年
2 . 出版社 五絃舍	5.総ページ数 188
3 . 書名 フィリピンのサリサリストア 流通構造と人々のくらし	
〔産業財産権〕	

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------